

事業 027	事業名 業務名	離職者生活安定資金利子助成金 (雇用対策費)				担当部署	部名	産業経済部
							課名	商工観光課
事業期間		開始年度	平成 14 年度	終了年度	-	電話	82 - 1955	
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					款	労働費
	施策名(節)	第 2 節 雇用対策の充実					項	労働諸費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	労働諸費
根拠法令・要綱等		射水市離職者生活安定資金利子助成金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	富山県勤労者生活資金融資制度要綱による離職者生活安定資金の融資を受けた者					
	意図	交付目的	離職者の生活の安定と求職活動を支援する。					
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・富山県勤労者生活資金融資制度要綱による離職者生活安定資金の融資を受けた者への補助					

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他( )			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助	毎年4月1日から3月31日までの間に毎月支払った利子の2分の1以内に相当する額。上期(4月から9月分)と下期(10月から3月分)に分けて支払を行う。				
定率補助							
その他							

施設管理運営事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模				

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	027	事務事業名	離職者生活安定資金利子助成金	担当課	商工観光課
----	-----	-------	----------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ( )	人					
	利用者数		1	1	1	100.0	1

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算	
事業費・人件費	直接事業費 (補助金等交付額)	12 千円	12 千円	0.0	12 千円	
	(補助金等交付件数)	( 1 件)	( 1 件)	0.0	( 1 件)	
	正規職員人件費相当額	272 千円	272 千円	0.0	272 千円	
	退職手当引当金相当額	38 千円	38 千円	0.0	38 千円	
	事業コスト計	322 千円	322 千円	0.0	322 千円	
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円	
	一 般 財 源	322 千円	322 千円	0.0	322 千円	
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-			
	うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	離職者の生活の安定と求職活動を支援するが目的であり妥当である。
有効性	2	小額助成金であるため、効果に疑問がある。
効率性	3	事業の性格上、妥当である。

評価結果 (1次)	C	補助基準の見直しが必要	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
<p>離職者の生活安定のための融資補助であるが、平成21年度以降の利用者が1人であり、制度として活用されないことから廃止とする。</p>					

事業 028	事業名	雇用安定化助成金				担当部署	部名	産業経済部
		(雇用対策費)					課名	商工観光課
事業期間		開始年度	平成 21 年度	終了年度	-	電話	82 - 1955	
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					款	労働費
	施策名(節)	第 2 節 雇用対策の充実					項	労働諸費
	実施計画掲載	有	24 頁	個別計画			目	労働諸費
根拠法令・要綱等		射水市雇用安定化助成金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	市内に住所を有し、かつ、整理解雇により離職した日から6箇月以内の者又は規定に該当する雇用形態で雇用されている非正規労働者を正規労働者として雇用した事業主				
	意図	交付目的	整理解雇等により離職を余儀なくされた労働者及び非正規労働者の生活の安定に資する。				
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・市内に住所を有し、かつ、整理解雇により離職した日から6箇月以内の者又は規定に該当する雇用形態で雇用されている非正規労働者を正規労働者として雇用した事業主への補助。				

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他( )		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	事業主が正規雇用化した対象労働者1人当たり30万円とする。			
定率補助						
その他						

施設管理運営事業	施設名				管理形態		
					指定管理者名		
	構造・階数				指定管理期間		
	建築年度	改修年度				類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積				民間施設状況	
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度		平成25年度		
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	028	事務事業名	雇用安定化助成金	担当課	商工観光課
----	-----	-------	----------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ( )	人					
	本制度により正職員化した人数		8	10	0	0.0	5

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算	
事業費・人件費	直接事業費 (補助金等交付額)	3,800 千円	0 千円	皆減	1,500 千円	
	(補助金等交付件数)	( 8 件)	( 0 件)	皆減	( 5 件)	
	正規職員人件費相当額	816 千円	136 千円	83.3	476 千円	
	退職手当引当金相当額	114 千円	19 千円	83.3	67 千円	
	事業コスト計	4,730 千円	155 千円	96.7	2,043 千円	
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円	
	一 般 財 源	4,730 千円	155 千円	96.7	2,043 千円	
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.12 人	0.02 人	83.3	0.07 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-			
	うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	整理解雇等により離職を余儀なくされた労働者及び非正規労働者の生活の安定に資するために必要である。
有効性	3	非正規労働者を正規労働者として雇用する促進策として有効である。
効率性	3	申請件数が減少している。制度周知が必要。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>平成24年度の実績はないが、非正規から正規労働者へ誘導し雇用継続することにより、被雇用者の生活安定に資する有効な制度と考えており、制度活用の周知を図っていく。</p>				